

## 「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議

### (1) 取組目標

県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を検討します。

### (2) 検討メンバー

市 町		県
津市／政策課 ／美杉総合支所地域振興課	木曾岬町／総務政策課	◎地域連携部地域支援課
四日市市／観光交流課	東員町／政策課	南部地域活性化推進課
伊勢市／企画調整課	菰野町／企画情報課	
松阪市／地域づくり連携課	朝日町／企画情報課	
桑名市／政策経営課	川越町／企画情報課	
鈴鹿市／住宅政策課	多気町／企画調整課	
名張市／地域活力創生室	明和町／防災企画課	
尾鷲市／政策調整課	大台町／企画課	
亀山市／都市整備課	玉城町／総務政策課	
○鳥羽市／企画財政課	度会町／まちづくり推進課	
熊野市／市長公室	大紀町／企画調整課	
いなべ市／都市整備課	南伊勢町／行政経営課	
志摩市／総合政策課	紀北町／企画課	
○伊賀市／地域づくり推進課	御浜町／企画課	
	紀宝町／企画調整課	

※「◎」は代表、「○」は副代表

### (3) 現状および課題

日本の総人口が減少している中で、首都圏への人口流入は続いており、地方における状況はより厳しいものとなっています。

県内の市町において、既に移住促進のためのさまざまな取組が進められていますが、そうした取組をさらに進めていくために、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を進めていく必要があります。

### (4) 開催実績

平成 30 年 4 月 18 日 第 1 回 ①代表・副代表の選任について

			三重県の移住施策について 移住者数の把握について 平成30年度移住相談会等について 各市町における移住促進の取組について その他の取組について
	8月30日	第2回	研修会 「就労情報の掘り起こしについて」
	平成31年1月24日	第3回	研修会 「地域の魅力発信～地域の就労情報発信の必要性について～」
	2月19日	第4回	研修会 「地域の魅力発信～就労情報発信の始め方～」
	2月25日	第5回	平成31年度移住関連予算について 平成31年度移住相談会等について 移住者数の把握について 地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の移住支援事業について 各市町における移住促進の取組について

## （５）検討状況

### 第1回検討会議

代表に地域連携部移住促進監、副代表に鳥羽市企画財政課移住・定住係長および伊賀市地域づくり推進課移住交流係長を選出しました。

県が実施する移住施策や移住相談会、移住者の傾向について情報共有を図りました。各市町における特徴的な取組や移住相談事例などを共有するとともに、地域の受入体制に係る課題について意見交換を行い、実務のブラッシュアップを図りました。

### 第2回検討会議

三重労働局職員を講師に迎え、多様な就労情報を集め、移住希望者に提供する手段の一つである無料職業紹介について学ぶとともに、無料職業紹介の制度を利用してきめ細かな相談対応を行っている鳥羽市から就労情報の収集方法や移住希望者への情報提供の方法などについて学びました。

### 第3回検討会議

合同会社オフィスキャンプの大越はじめ氏を講師に迎え、仕事の魅力が伝わるよう工夫された就労情報をきっかけに実際に移住した方や、就労情報掲載を依頼した農家の事例などから、就労情報を地域の情報と併せて発信する効果などについて学びました。

### 第4回検討会議

引き続き、合同会社オフィスキャンプの大越はじめ氏を講師に迎え、第3回検討会

議の研修内容をふまえ、就労情報の収集や見せ方のポイントなど、実際の事例をもとに発信方法について学びました。

#### 第5回検討会議

令和元（2019）年度に三重県が実施する事業や移住相談会等、各市町における平成30（2018）年度の取組状況や令和元（2019）年度の事業予定、地方創生推進交付金の移住支援事業について情報共有を図るとともに、地域の受入体制の課題について意見交換を行い、実務のブラッシュアップを図りました。

#### （6）取組成果

平成28（2016）年度から本検討会議を設置し情報共有や議論等を行ってきました。その結果、平成30（2018）年10月には県内全ての市町に移住相談窓口が設置されたほか、多くの市町で空き家バンクの設置（平成27（2015）年度末17市町 平成30（2018）年度末24市町）や、移住体験住宅整備（平成27（2015）年度末2市町 平成30（2018）年度末8市町）など移住者の受入体制の整備が進んできました。

県と市町の連携が進んだほか、市町同士のつながりも強まりました。

#### （7）今後の方針

移住を希望される方は、就労に対するニーズが高く、また、企業等への就職だけではなく、これまでのスキルを生かした起業希望や就農など仕事を通じた自己実現を重視する傾向が見られます。

今後は、市町と連携・協力し、こうした移住希望者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組んでいきたいと考えています。

#### （8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県内全ての市町に移住相談窓口が設置されたほか、空き家バンク制度の運用や移住体験住宅を整備する市町が増加するなど、移住者の受入体制の整備が進みました。また、県と市町の連携が進み、市町同士のつながりも強まるなど、一定の成果がありました。